

**令和2年度
第10次宮崎県職業能力開発計画の進捗状況
(平成28年度～令和元年度)**

～概要版～

目次

- 1 「生産性向上に向けた人材育成の強化」 P1
- 2 「若年者のキャリア形成及び人材育成の支援」 P6
- 3 「多様な労働者の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進」 . . . P14
- 4 「地域の産業界のニーズに対応した人材育成の推進」 P19
- 5 「技能の振興」 P24
- 6 「県立産業技術専門校の機能強化」 P27
- 7 「職業能力開発推進のための関係機関との連携強化」 P30
- 8 第10次計画における数値目標(全体版)の進捗状況について P32

基本的施策1

生産性向上に向けた人材育成の強化

○実施目標

労働者の能力やキャリアステージに応じた人材育成

○取組の方向性

労働者がキャリアについて主体的に考え、能力開発の目標等を確認する機会を整備し、IT分野のビジネススキルや基礎的な技能から専門的スキル習得にまで対応できる職業訓練を行う。

○施策の展開

- ① 企業・業界における人材育成の支援
- ② 労働者の主体的なキャリア形成の推進
- ③ 基礎的なIT技術やキャリアステージに応じた技能をもった人材育成の推進

施策1 生産性向上に向けた人材育成の強化

①企業・業界における人材育成の支援

<主な取組状況(R1年度実績)及び課題、今後の取組>

(1)【キャリア形成促進助成金制度】(労働局)

計画書や申請書等の記載例を配布し、申請の促進に努めたが助成金の活用は30年度に比べて減少した。

キャリア形成促進助成金制度実績	H29	H30	R1
受給決定件数	396	455	388

課題 ⇒○申請書類が多く、事業所の書類作成への負担が大きい。助成金制度の活用事業所が限定的になっている。

今後の取組 ⇒○引き続き助成金説明会やわかりやすいHPを作成し、さらなる広報・周知に努める。

(2)【県立産業技術専門校の在職者訓練の実施状況】(県)

第1種電気工事士資格試験対策技能講座では、前年度末からHPに講座の情報を掲載するなど広報を強化することで、定員以上の応募につながった。業界の意向を確認し、受講希望の高い講座を新設している。

県立産業技術専門校の在職者訓練実施実績		H29	H30	R1
第2種電気工事士資格試験対策技能講座 (Aコース)	訓練生/定員	15/15	15/15	17/15
第2種電気工事士資格試験対策技能講座 (Bコース)	訓練生/定員	2/15	6/15	7/15
第1種電気工事士資格試験対策技能講座	訓練生/定員	9/15	6/15	20/15
溶接技能講習	訓練生/定員	2/10	12/10	6/10
自由研削用砥石の取替等業務にかかる特別教育、安全教育講習会	訓練生/定員	4/20	-	-
クレーン運転の業務に係る特別教育	訓練生/定員	-	18/10	10/10
2級建築配管技能士資格試験の技能講座	訓練生/定員	10/10	3/10	10/10
訓練生/定員計		42/85	60/75	70/75

課題 ⇒○30年度は定員オーバーした講座がR1年度は定員の6割となるなど、減少要因の把握が難しい部分がある。

今後の取組 ⇒○講座の内容や日程など様々な観点から工夫を行い、企業・業界のニーズに即応したコースの設定を行う。

(3)【生産性向上支援訓練】(機構)

「生産・業務プロセスの改善」、「労働時間や労働投入量の効率化」などをテーマとした生産性向上に資

施策1 生産性向上に向けた人材育成の強化

する様々なカリキュラムモデルを基に、企業が抱える課題やニーズに合わせてオーダーメイドで訓練コースを設定し、民間機関等の教育資源を活用して実施する訓練。事業主の課題、要望等を踏まえた訓練を設定し、計画数を上回る訓練を実施することができた。

※主なコース(生産性分析と向上、IoT活用によるビジネス展開、生産現場の問題解決等)

実績	H30	R1
計画数	260人	260人
実績数	288人	329人
コース数	17コース	21コース

②労働者の主体的なキャリア形成の推進

(1)【教育訓練給付金制度】(労働局)

一般教育訓練の受講者数は減少傾向にあるが、専門性の高い専門実践教育訓練の受講者は増加傾向にある。ハローワークの窓口等へのチラシ配置や雇用保険受給者対象の雇用保険説明会でのチラシ配布と内容説明で周知を図ったことで、就職、スキルアップに向けてのモチベーションアップに繋がっている。

課題 ⇒ ○普及促進のための引き続きの周知が必要である。

今後の取組 ⇒ ○制度周知は浸透してきていると考えるが、引き続き自治体、関係機関等と連携を図りながら周知PRを行っていく。

教育訓練給付金制度実績	H29	H30	R1
受給者数	1,191	1,375	1,291
うち一般教育訓練	700	676	497
うち専門実践教育訓練	491	699	794

(2)【ジョブカード取得者数】(労働局)

助成金活用企業の件数が減少しているものの、ジョブ・カードセンターとの連携により、労働局が主催して行う各種イベント等でジョブ・カードセンターの周知等を図ったこともあり、H30年度と同等数の取得者数となっている。

課題 ⇒ ○新型コロナウイルス感染症による影響により、作成機会や周知広報が通常時より制限されていることもあり、取得者数の減少が懸念される。

ジョブカード取得者数実績	H29	H30	R1
関係機関全体	3,115	3,290	3,241
機構	619	846	935
労働局	653	704	552
ジョブカードセンター	100	75	297
支援訓練実施機関	618	601	397
委託訓練実施機関	762	747	869
助成金活用企業	113	227	50
ジョブ・カード制度総合サイト	250	89	141
その他	0	1	0

R1は、R2.1末現在の数値

施策1 生産性向上に向けた人材育成の強化

今後の取組 ⇒○引き続き事業所、関係団体等に周知を積極的に行い、(ジョブ・カードセンターが組織改編した)キャリア形成サポートセンターとの連携を図っていく。
 専門実践教育訓練給付金の申請者数が増加していることもあり、当該給付申請者に対しても周知広報を強化していく。

(3)【働きやすい職場環境づくり整備事業】(県)

「仕事と生活の両立応援宣言」の登録企業数は年々伸びており、ワークライフバランス及び働き方改革の気運醸成に繋がっている。

	H29	H30	R1
「仕事と生活の両立応援宣言」 登録企業数(H18～累計)	1,069	1,145	1,227

課 題 ⇒○さらなる周知啓発や登録促進が必要。

今後の取組 ⇒○働きやすい職場「ひなたの極」普及推進員と連携して周知啓発を行い、登録企業数の拡大を図る。(※参考:「ひなたの極」R1認証企業数:20件)

(4)【くるみん認定、プラチナくるみん認定企業数】(労働局)

子育てサポート企業の認定を希望する企業に個別訪問等による支援を行っている。着実に認定企業件数は伸びており、仕事と家庭の両立支援に繋がっている(R2年3月末時点で全国3,306件)。

認定実績	H29	H30	R1
くるみん認定 累計企業数(社)	26 (H30.3末)	28 (H31.3末)	30 (R2.3末)
プラチナくるみん認定 累計企業数(社)	1 (H30.3末)	1 (H31.3末)	1 (R2.3末)

課 題 ⇒○個別企業へのより一層のフォローが必要である。

今後の取組 ⇒○「くるみん」と「プラチナくるみん」認定のメリットを周知し、一般事業主行動計画策定届出事業主に電話及び訪問による支援を引き続き実施する。

※参考:一般事業主行動計画策定届出数(R1)

・義務企業(101人以上):402件

・努力義務企業(100人以下):459件

施策1 生産性向上に向けた人材育成の強化

③基礎的なIT技術やキャリアステージに応じた技能をもった人材育成の推進

(1)【委託訓練(パソコン基礎習得)】(県)

473人が受講し、基礎的なIT技術の習得につながった。また、受講者数の79.7%が女性、コースを修了した女性の就職率は57.2%と、特に女性の再就職に一定の効果がある。

課題 ⇒○雇用情勢の影響もあり、訓練受講者の充足率は減少傾向にある。令和元年度開講の委託訓練(パソコン基礎講習)でも全体の54%で定員割れとなった。

委託訓練(パソコン基礎習得)実施実績		H29	H30	R1
事務販売コース	コース数	25	30	28
	定員	500	600	560
	受講者数	446	535	473
	充足率	89.2%	89.1%	84.5%
	就職率	74.9%	74.3%	57.9%

※R1年度の就職率は未確定コース含む。

今後の取組 ⇒○従来の広報以外にも、訓練受託先に協力を依頼し、各市町村の回覧板や大型商業施設での掲示、フリーペーパー等の活用による訓練の周知を行う。また、カリキュラムや就職支援の内容など訓練受講による効果の見える化(公的職業訓練の概要や内容を紹介したガイドブック等を活用)に継続して取り組む。

(2)【求職者支援訓練】(労働局)

定員枠の最大限の活用により、年間を通じて受講機会の確保に努めながら訓練の実施ができています。

課題 ⇒○求職者の減少に伴う充足率の低下が懸念されるため、効果的な周知が必要と思われる。

今後の取組 ⇒○年代等様々な方が受講するため、カリキュラムのペースが合わない中高年齢受講生もいる。カリキュラムや訓練期間を見直し、様々な年代の方が受講しやすい訓練コースの設定を行う必要がある。

求職者支援訓練実施実績		H29	H30	R1
基礎コース	コース数	20	27	25
	定員	292	404	367
	受講者数	188	247	219
	充足率	64.4%	61.1%	59.7%
	就職率	70.0%	66.5%	55.2%

※R1年度の就職率は未確定コース含む。

基本的施策2

若年者のキャリア形成及び人材育成の支援

○実施目標

若年者が宮崎で学び、働き続けるための職業観の醸成

○取組の方向性

関係機関と連携したキャリア教育の実施や県内企業の情報や人材育成の必要性についての情報発信を行う。また、職場定着を図るための職業訓練への適切な誘導や意欲の向上に関する助言指導を行い、県内就職率や早期離職率の改善を図る。

○施策の展開

- ① 地域産業界や関係機関と連携したキャリア教育等の推進
- ② 若者に対する積極的な情報発信
- ③ ニート等の若年者のキャリア形成及び職業能力開発

施策2 若年者のキャリア形成及び人材育成の支援

①地域産業界や関係機関と連携したキャリア教育等の推進

(1)【宮崎県キャリア教育推進事業】(県)

「県民総ぐるみ教育推進研修会」が行うワークショップ等により、教職員と産業界・地域の方々が協働して課題解決に取り組もうとする意識が醸成された。また、「地域学校協働活動」では、その意義や「目的や目標の共有」についての重要性、共有の仕方についての理解を広めることができた。

県民総ぐるみ教育推進研修会開催実績	H29	H30	R1
参加者数	624 人	823 人	704 人
うち教職員	424 人	596 人	373 人

課 題 ⇒○地域人材を活用しながら、自分の生き方について考えさせたり、職業観や社会観等を育成するためのよのなか教室に講師として登録されているが、講演する機会のない講師が多く存在する。

今後の取組 ⇒○県及び市町村のキャリア教育支援センターやキャリア教育コーディネーターが学校とよのなか先生のマッチングを行うことで、よのなか教室のさらなる実施を推進する。

(2)【企業との協働型人材育成事業】(県)

現場での実践的な研修により、高校生にとって、これまで知られていなかった県内企業(ものづくり等)の魅力が発見された。また、若者の県内定着に向けた企業と学校の連携強化につながった。

企業との協働型人材育成事業	H29	H30	R1
ものづくり分野	167 人	154 人	93 人
ICT分野	123 人	60 人	54 人
商業分野	8 校	7 校	7 校

課 題 ⇒○次世代人材の県外流出は高い割合で推移しており、特に工業系高校生の約6割が県外に流出している状況にある。

今後の取組 ⇒○高校生の県内企業に対する認知度が低いことが、若者の県外流出の理由の一つと考えられるため、学校と企業が連携し、企業の現場等を教材としたより実践的な取組を通して県内企業や技術に対する理解・関心を高めることにより、次世代人材の確保を図っていく。

施策2 若年者のキャリア形成及び人材育成の支援

②若者に対する積極的な情報発信

(1)【合同企業説明会】(県) ※高校2年生及びその保護者等が対象

県内各地の高校生に県内企業の魅力を直接伝える場としてだけでなく、各種メディア等で取り上げられたことにより、県内就職促進に向けた機運醸成を図る上でも効果的なガイダンスとなった。また、県内3か所で説明会を行い、地元企業・学校が参加する形とした。

課 題 ⇒○キャリア形成途中の高校2年生に対し、事前事後の指導を効果的に行うことができるよう連携を図る必要がある。

今後の取組 ⇒○学校への早期周知、事前配布する企業資料等の活用依頼を行うとともに、初参加の企業に対しては高校生向けの情報発信に関するセミナーを開催する等、事業効果を高める取り組みを行う。

高校2年生及びその保護者等を対象とした企業説明会(県主催)

		H29				H30				R1			
開催地区		県西	県央	県北		県西	県央	県北		県西	県央	県北	
開催日		2月2日	2月9日	2月14日	合計	1月22日	1月31日	2月8日	合計	1月21日	1月31日	2月7日	合計
参加者数	生徒	605人	1,340人	803人	2,748人	739人	766人	1,077人	2,582人	812人	719人	1,021人	2,552人
	教師	29人	62人	33人	124人	32人	34人	61人	127人	36人	33人	60人	129人
	企業	74社	108社	65社	247社	66社	68社	97社	231社	70社	69社	99社	238社

施策2 若年者のキャリア形成及び人材育成の支援

②若者に対する積極的な情報発信

(2)【合同企業説明会】(労働局) ※高校3年生が対象

高校3年生を対象とした「応募前ジュニアワークフェア」については、令和元年度も4地区において実施した。労働力の県外流出に対する対策が地域の課題となっており、高校生の進路決定に際し、県内企業の情報にふれ、県内就職の選択肢を考慮する機会として機能している。県内企業にとっては地元学生を採用するための情報発信の直接的な機会となっている。

高校生の県内就職率は57.9%となり、平成27年から5年連続で前年を上回っている。

課題 ⇒○県内への就職率について、高校卒業者については増加基調にあるが、大学等卒業者については若干の変動はあるものの、ここ10年ほどは約45%前後で推移している。大学等については県外出身の学生もおり、出身地比率が毎年変わることもあり、必ずしも地元出身者のみではないことも影響しているほか、売り手市場による学生優位の状況が継続しており、知名度の高い大手企業志向の傾向が依然としてみられる。

今後の取組 ⇒○国、県、関係機関等連携し、県内企業の情報発信の場を確保できるよう取り組んでいく。県内就職による利点である、「通勤の容易さ」「子育てのしやすさ」「物価や家賃の安さ」など、将来にわたってライフステージがイメージできるような情報を生徒や保護者に効果的に伝えることで現実的な就職の選択肢として認知してもらうことが引き続き必要。

○事業所に対しては、転勤を伴わない地域限定正社員や、若年者が未来を展望できるキャリア形成の仕組みなど、長期にわたって勤務しやすい就業環境を整備していくことなど、若者雇用促進法に示される「青少年指針」の理念を継続的に啓発していくことが必要。

また、県内事業所が若年者を採用するうえで、売り手市場においても「選ばれる」事業所となるため、就業環境を改善していくことや会社のアピールポイントを情報発信することが重要であり、そのツールとして「ユースエール認定」や「くるみん認定」などの基準適合へ取り組む企業に対して助言を行い、企業の魅力発信をサポートする。

施策2 若年者のキャリア形成及び人材育成の支援

②若者に対する積極的な情報発信

高校3年生を対象とした企業説明会(労働局主催)

H29	開催地区	県央	県北	都城	小林		
	開催日	7月18日	7月11日	7月19日	7月10日	合計	
	参加者数	生徒	695 人	491 人	188 人	145 人	1,519 人
		教師	53 人	30 人	17 人	12 人	112 人
企業		84 社	25 社	28 社	26 社	163 社	
H30	開催地区	県央	県北	都城	小林		
	開催日	7月9日	7月10日	7月13日	7月11日	合計	
	参加者数	生徒	721 人	433 人	272 人	158 人	1,584 人
		教師	60 人	26 人	25 人	14 人	125 人
企業		78 社	62 社	56 社	25 社	221 社	
R1	開催地区	県央	県北	都城	小林		
	開催日	7月8日	7月11日	7月10日	7月12日	合計	
	参加者数	生徒	630 人	540 人	259 人	154 人	1,583 人
		教師	58 人	26 人	19 人	9 人	112 人
企業		79 社	55 社	56 社	20 社	210 社	

【高校生の県内就職率】

就職率	H29	H30	R1
高校生の県内就職率	55.8 %	56.8 %	57.9 %

※学校基本調査による

【新規学卒者の3年以内の離職率】

離職率	H29	H30	R1
高卒者離職率(県内)	44.5 %	43.7 %	41.2 %
高卒者離職率(全国)	40.8 %	39.3 %	39.2 %

※最新となるR1の数値は卒業後3年経過した
H28年3月卒業生の数値

施策2 若年者のキャリア形成及び人材育成の支援

②若者に対する積極的な情報発信

(3)【就職体験フェア】(県) ※高校1年生とその保護者等が対象
 県内の就職・進学先となる県内企業や団体、大学、専門学校
 が一堂に会する体験フェア。令和元年度はシーガイアで開催。
 様々な趣向を凝らした体験ブースが増えており、生徒たちも
 楽しく仕事などを学びながら将来への選択肢を考えるきっかけ
 となった。また、保護者・教員を対象とした場内ツアーを実施する
 とともに、就職支援相談ブースにおいて、就職支援機関を紹介、
 あわせてキャリアチェック体験を行った。

体験フェア		H29	H30	R1
参加者数	生徒	2,227 人	2,174 人	2,079 人
	教師	95 人	94 人	77 人
	企業	43 団体	43 団体	48 団体
	大学等	32 校	28 校	23 校

課 題 ⇒○工夫された体験ブースが増える一方で、企業間での体験内容の格差がみられる。

今後の取組 ⇒○出展企業への支援を充実し、体験ブースの魅力を高める。

(4)【高校生ひなた暮らし促進事業】(県)

職業系高校を対象に提供していた求人や労働環境等の
 企業情報を令和元年度より普通科高校を含めた全ての
 高校に提供した。また、普通科高校において地域課題解
 決に向けた探究学習を実施し、県内で働く魅力の発信に
 連携して取り組んでいる。

県内企業見学後のアンケート結果では、県内企業に就職
 したいが13%、就職してもよいが69%と前向きにとらえる
 回答につながった。

(新型コロナウイルス感染症の影響により企業見学が中止となったため延べ参加生徒数の大幅減となった。)

	H29	H30	R1
インターンシップ(県立 高校)	38	38	37
県内企業見学(県立高 校)	21	22	19
延べ参加生徒数	2,559人	3,336人	1,934人
延べ参加保護者数	175人	52人	43人

課 題 ⇒○生徒の進路決定に影響を及ぼす保護者の県内企業見学者数が伸び悩んでいる。

今後の取組 ⇒○県内に配置している6名の就職支援エリアコーディネーターの協力を得ながら、各校で保護
 者向け県内企業見学会を企画し、引き続き学校へ参加の要請をしていく。

施策2 若年者のキャリア形成及び人材育成の支援

③ニート等の若年者のキャリア形成及び職業能力開発

(1)【ヤングJOBサポートみやざき】(県)

求職者に対する就職決定までのきめ細かな支援、その後の定着・キャリア支援などの充実を図るとともに、県内中小企業への採用力向上や職場定着に関する支援を実施することができた。

ヤングJOBサポートみやざき	H29	H30	R1
利用者数	4,690 人	4,198 人	4,870 人
キャリアコンサルティング延利用者数	1,885 人	2,388 人	2,966 人
就職活動関連セミナー(回数)	125 回	89 回	102 回
(参加者)	2,198 人	1,162 人	1,314 人
就職決定者	237 人	194 人	276 人

課 題 ⇒○利用者数や就職決定者は増加しているが、新規登録者が減少している。

今後の取組 ⇒○継続して利用者の掘り起こしを行っていくとともに、早期離職対策としての職場定着・雇用改善支援を実施していく。

(2)【ハローワークプラザ宮崎 わかもの支援コーナー】(労働局)

支援コーナーの主な対象者となるフリーター定義に該当する者は、全国と同じく本県でも減少基調にあるため、相談件数は減少している。支援対象者数そのものが減少する中、個別ニーズに応える継続的な支援により、235件の正社員就職を実現した。

	H29	H30	R1
相談件数	3,015 人	2,721 人	2,256 人
就職者数	210 人	309 人	235 人
セミナー開催数	11 回	34 回	24 回
セミナー参加者数	201 人	744 人	342 人

課 題 ⇒○新型コロナウイルス感染症の影響で雇用失業情勢の改善傾向の変化は避けられないとみられることから、支援対象となる若年層の利用者や潜在的求職者の掘り起こしが課題となっている。新たに設置した就職氷河期世代への専門窓口の周知も課題である。

今後の取組 ⇒○コミュニケーションに課題のある若者や、就職活動に準備が必要な若者について、ヤングJOBサポートみやざき、若者サポートステーションと連携し、的確な誘導や連携した協力支援を行う。また、40代半ばとなりつつある就職氷河期世代に対する支援を強化することが政策的課題となっており、施策を着実に遂行する。

施策2 若年者のキャリア形成及び人材育成の支援

③ニート等の若年者のキャリア形成及び職業能力開発

(3)【若者サポートステーション】(県)

ネットワーク会議等を通じた関係機関の連携による周知強化や相互誘導を行った。また、相談者の状況に応じたキャリア開発プログラムを実施することで、進路決定者数の増加へとつながった。

課 題 ⇒○高等学校等の中途退学者及び進路未決定卒業生に対する支援が課題。R2年度からは利用対象者を50歳未満へと拡大するため、さらなる認知度の向上を図る必要がある。

今後の取組 ⇒○関係機関と連携して周知や相互誘導を行っていく。また、高等学校等の中途退学者及び進路未決定卒業生等への切れ目のない支援を実施するために、高等学校等と連携する。

若者サポートステーション	H29	H30	R1
来所者数	4,621 名	5,008 名	4,230 名
相談件数	10,577 件	10,661 件	9,853 件
(うち心理カウンセリング)	177 件	201 件	183 件
セミナー等開催数	554 回	695 回	539 回
セミナー等参加者数	1,999 人	3,352 人	2,367 人
新規登録者数	174 人	193 人	130 人
進路決定者数	157 人	129 人	133 人
(うち就職者)	143 人	117 人	111 人

(4)【委託訓練活用型デュアルシステム】(県)

就労経験の浅い若年者等を対象に座学訓練と企業実習での実践を組み合わせたデュアルシステムを導入している。実習を通じて現場の空気を感じ、訓練内容が仕事に生かされる実感を得ることができ就職希望先の見通しへとつながっている。

課 題 ⇒○基本的に実習先(種類)の確保は訓練受託先が主体的に確保しているが、引き続き受託先と協力し実習先の開拓に取り組む必要がある。

デュアルシステム	H29	H30	R1
コース数	7 コース	4 コース	4 コース
定員	140 人	80 人	80 人
受講者数	133 人	65 人	51 人
就職率	95 %	81.7 %	64.6 %

R1は就職率未確定コース含む。

今後の取組 ⇒○ハローワークとの連携により、若年者を中心とした、受講が適切な求職者の誘導を強化していく。また、委託訓練の周知を行い、実習先の開拓や協力確保に努める。

基本的施策3

多様な労働者の特性やニーズに応じた 職業能力開発の推進

○実施目標

一人ひとりの労働生産性の向上を図り、多様な働き方ができる社会の推進

○取組の方向性

育児などで離職していた女性や高い就労意欲のある高齢者、障がい者が活躍できる社会の推進に向けた多様な職業訓練を実施する。

○施策の展開

- ① 女性の活躍推進に向けた職業能力開発
- ② 中高年齢者の活躍推進に向けた職業能力開発
- ③ 障がい特性に配慮した障がい者の活躍推進に向けた職業能力開発
- ④ 非正規雇用労働者の職業能力開発

施策3 多様な労働者の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

①女性の活躍推進に向けた職業能力開発

(1)【母子家庭の母等を対象とする委託訓練】(県)
 就労支援が必要な母子家庭の母等を対象とするコースを設定し、就労に一定の効果が出ている。

今後の取組 ⇒○託児サービス付きの訓練数を増やし、子育て中のひとり親等が訓練を受講しやすい環境づくりを強化していく。

	H29		H30		R1	
コース数	1	コース	1	コース	1	コース
定員	10	人	10	人	10	人
受講者数	6	人	6	人	5	人
就職率	100	%	60	%	100	%
託児定員	3	人	5	人	5	人
託児児童計	0	人	0	人	0	人

(2)【託児サービス付訓練】
 ①育児等との両立に配慮した再就職支援コース(県)
 令和元年度も育児等の両立に配慮した再就職支援コースとして訓練時間を通常より短くしたコースを設定した。

課題 ⇒○他の一般コースと受講対象者が異なる(育児もしくは家族の介護をしている方に限定)ため、受講者の確保が困難。
 今後の取組 ⇒○広報媒体を広く活用しコースの周知に取り組む。

	H29		H30		R1	
コース数	1	コース	1	コース	1	コース
定員	20	人	20	人	20	人
受講者数	10	人	20	人	14	人
託児児童計	3	人	設定なし		1	人

②パソコン・簿記マスター科ほか4コース〔求職者支援訓練〕(労働局)
 パソコン系のコースを中心に設定を行った。

課題 ⇒○託児サービスを設定できる実施機関に偏りがあり訓練分野が限定されている状況にある。
 今後の取組 ⇒○訓練実施機関に託児施設の情報提供を行い、設定に向けた働きかけを行う。また、訓練の周知、ニーズに沿った訓練設定を行う。

	H29		H30		R1	
コース数	1	コース	2	コース	6	コース
定員	20	人	30	人	90	人
受講者数	12	人	11	人	64	人
うち託児利用者数	3	人	0	人	3	人

施策3 多様な労働者の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

①女性の活躍推進に向けた職業能力開発

(3)【マザーズコーナー】(労働局)

重点支援利用者の就職率は94.8%で、昨年度に比べて0.2%の微減となった。

専門的な職業相談や担当者制の実施、各種情報の提供、職業訓練へのあっせん、各種セミナーの実施、各種助成金の活用等による総合的な支援実施の結果、昨年同様の高水準の就職率を実現できた。

	H29	H30	R1
求職者数	3,494 人	3,212 人	3,206 人
相談件数	7,945 件	8,435 件	8,281 件
紹介件数	3,728 件	件	件
就職件数	1,597 件	1,528 件	1,459 件

課題 ⇒○ハローワークにおける新規求職者の減少に比例してマザーズコーナー利用者も減少傾向にある。専門コーナーの特徴を幅広く周知し、ニーズ把握を重視した上での利用者確保・支援の実施が課題。

今後の取組 ⇒○県内3つの職業安定所に設置したマザーズコーナーで関係機関と周知・広報の連携をとりつつ、的確なニーズ把握を実施した上での誘導等、マザーズコーナーの専門性の維持・充実に努めていく。

②中高年齢者の活躍推進に向けた職業能力開発

(1)【シニア専門人材バンクシステム】(県)

シニア人材バンクを活用し、89名の就職が決定した。

課題 ⇒○登録事業所及び求職者を確保し、マッチング数をさらに増加させる必要がある。

今後の取組 ⇒○登録事業所のさらなる開拓や掲載情報の充実を図るとともに、関係団体との連携などによりシステムの周知を行う。

	H29	H30	R1
有効登録者数	事業所 230社	事業所 370社	事業所 449社
	求職者 298人	求職者 273人	求職者 142人
マッチング数	事業所 44社	事業所 88社	事業所 89社
	求職者 44人	求職者 88人	求職者 89人

施策3 多様な労働者の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

③障がい特性に配慮した障がい者の活躍推進に向けた職業能力開発

(1)【障がい者委託訓練】(県)
 実践能力習得コースにおいて、入校生数、就職率ともに前年度を大きく上回った。

課題 ⇒○引き続き入校生及び委託先の確保、就職率の向上。
 今後の取組 ⇒○就労移行支援事業所や障害者就業・生活支援センターとの連携を強化することで、具体的なニーズの把握を行うとともに、ニーズに応じた訓練先の確保を行い、入校生の確保、就職率の向上につなげる。

	H29				H30				R1			
	コース数	定員数	入校生数	就職率	コース数	定員数	入校生数	就職率	コース数	定員数	入校生数	就職率
知識・技能習得	2	18	18	0%	2	20	17	35%	2	20	13	23%
実践能力習得	8	8	8	75%	4	7	6	33%	6	15	15	67%
e-ラーニング	1	2	2	0%	1	2	1	0%	1	2	1	0%

(2)【県立産業技術専門校高鍋校(販売実務科)】(県)
 知的障がい者を対象に、就業を目指した職業訓練を実施し、修了生3人全員が就職につながった。

課題 ⇒○入校生が減少してきており、高鍋校の知名度向上等にさらに努める必要がある。
 今後の取組 ⇒○入校生の確保に努めるとともに、企業等を訪問し訓練生の就業先の開拓にも努めていく。

	H29	H30	R1
定員	10人	10人	10人
訓練科数	1科	1科	1科
入校者	10人	7人	4人
修了者	9人	6人	3人
就職率	88.9%	100.0%	100.0%

施策3 多様な労働者の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

(3)【障害者就業・生活支援センターによる就労支援】(県)
各圏域の福祉サービスの中核として、多くの障がい者の就労支援や相談を行っており、センターへの登録者数は過去最高となっている。

課題 ⇒○センターへの登録者数が年々増加しており、より一層の体制強化や効率化が求められる。

障害者就業・生活支援センター	H29	H30	R1
センターへの登録者数	4,422人	4,458人	4,619人
就職後の定着支援	3,232人	3,168人	2,800人
就職決定件数	439人	421人	356人

今後の取組 ⇒○県内7つの障害者就業・生活支援センター職員の支援技法の向上を図る。ハローワーク等の障がい者就労の支援機関との連携を強化する。

④非正規雇用労働者の職業能力開発

(1)【キャリアアップ助成金】(労働局)
アドバイザーの積極的な周知活動により、キャリアアップ制度の周知がある程度行き渡り、新規事業所の件数が落ち着いている。

課題 ⇒○前年度に比べ受給決定件数が大幅減となっているのは、周知が行き渡り、新規の件数が落ち着いたことに加えて、正社員化コースにおいて、正規社員に転換した場合も賃金を5%以上増額する必要があるという要件が加わったことにより利用する事業所が格段に減少した。

	H29	H30	R1
受給決定件数	477 件	584 件	262 件
	(うち正社員転換329件)	(うち正社員転換438件)	(うち正社員転換235件)

今後の取組 ⇒○制度趣旨を理解していない安易な申請が散見された。真に雇用管理改善の礎となる助成制度である点を周知し、適切に利用することに重きを置いた利用促進活動を実施する。

基本的施策4

地域の産業界のニーズに対応した 人材育成の推進

○実施目標

企業ニーズを踏まえた産業構造の変化に対応できる人材の育成

○取組の方向性

建設、介護など人手不足が生じている産業分野での人材確保や、「みやざき産業振興戦略」で定めた重点5分野（フードビジネス、医療機器、自動車、ICT、環境・エネルギー）のほか、グローバル化や新技術などの産業構造に対応できる人材育成に取り組む。

○施策の展開

- ① 建設や介護など人手不足が生じている産業分野の人材確保につながる職業能力開発
- ② 「みやざき産業振興戦略」で定めた重点5分野における人材育成の推進
- ③ 産業構造の変化や経済のグローバル化に対応できる人材育成の推進

施策4 地域の産業界のニーズに対応した人材育成の推進

①建設や介護など人手不足が生じている産業分野の人材確保につながる職業能力開発

(1)【福祉の職場体験学習】(県)

特別養護老人ホームや障がい児・者支援施設、デイサービスなどでの体験を通じ、実際に現場の雰囲気やサービス内容等を知っていただくことで、福祉・介護職場への円滑な就職につなげることができた。

	H29		H30		R1	
	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
アウトプット(受講者)	35人	36人	40人	22人	35人	20人
アウトカム(就職者)	—	13人	—	14人	—	10人

課題 ⇒○福祉・介護未経験者に対する職場体験の推進及び体験後の継続的な支援。

今後の取組 ⇒○職場体験は、福祉・介護の仕事の理解を深めるために有効な手段と考えられることから、福祉人材センターやハローワークにおいて、求職者(特に福祉・介護未経験者)に積極的に体験を促すとともに、体験後は、就職先のあっせんや研修の案内など参加者の個々の事情に応じたきめ細かな就職支援を行う。

(2)【認定職業訓練】(県)

在職者訓練を主とし、技術の向上のみならず、訓練生同士のコミュニケーションの場となり、仕事への意欲向上、早期離職の歯止めの一翼も担っている。

訓練生数	H29	H30	R1
普通課程	79人	76人	77人
短期課程	415人	466人	472人

課題 ⇒○訓練生数は増加となったが、人手不足により、訓練の対象者(認定訓練の場合は主に在職者)の確保に苦慮している。

今後の取組 ⇒○企業や労働者のニーズに応じた訓練のあり方等について、団体長会議や事務指導を通して、引き続き検討していく必要がある。また、各訓練団体の傘下事業所への訓練の周知、依頼の強化、訓練の必要性や実績等を広くPRしていく。
認定職業訓練は、在職者以外に一部離職者や新規学卒者も対象となるため、訓練生を広く募る方法を検討していく。

施策4 地域の産業界のニーズに対応した人材育成の推進

②「みやざき産業振興戦略」で定めた重点5分野における人材育成の推進

(1)【みやざきビジネスアカデミー(フードビジネス部門)】(県)

フードビジネス振興を担う食関連産業の発展のため、経営後継者や幹部社員、若手社員などの階層レベルや担当職務などに応じた人材育成プログラムを企画・運営する。

	H29	H30	R1
受講者数	775 人	1,136 人	852 人

令和元年度はプログラムでの学びをこれまで以上に業務に活用で

きるものとするため、集合セミナー内容の精査、商品開発に関する個別相談や表彰事業の実施などプログラム構成を改良し、受講者の満足度向上を進めた。

課 題 ⇒○県央の受講者に加え県内各所からの受講促進のため、さらなる広報活動や利便性向上の取組が課題である。

今後の取組 ⇒○遠隔地の受講者増加や新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の観点から、ITを活用するなど柔軟なプログラム実施体制の構築を図る必要がある。

(2)【ICT、太陽電池関連産業の研修】(県)

産学官で構成する太陽電池・半導体関連産業振興協議会が主体となり、学生・在職技術者等を対象にセミナーを開催した。

	H29	H30	R1
研修等への参加者数	536 人	286 人	360 人

課 題 ⇒○先端技術に対応できる人材やマーケティングに優れた人材等、高度人材の育成が今後とも必要である。

今後の取組 ⇒○太陽電池・半導体分野において、先端技術に対応できる人材の育成をめざして、関係機関と連携しながら引き続き関係者のニーズに即したセミナーの開催等に努める。

施策4 地域の産業界のニーズに対応した人材育成の推進

③産業構造の変化や経済のグローバル化に対応できる人材育成の推進

(1)【職業能力開発施設の訓練実施状況】(県)、(機構)

[産業技術専門校]

建築設備科においては、平成29年度に企業・業界ニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、平成30年度には3科目の特別教育を実施した。また、令和元年度には前年から実施を検討していた「天井カセット型エアコンの基本施工」の講習を実施することができた。

課題 ⇒○企業・業界等との意見交換を継続して行い、今後もニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組 ⇒○今後も本県産業界を担う中核的技能者の育成を中心に、「中核技能者育成機関」としての機能強化に努めていく。

[職業能力開発促進センター]

課題 ⇒○受講生の確保、定員充足率の向上が課題。特に金属加工技術科の入所率が低調である。

今後の取組 ⇒○引き続き訓練科に関連する職種のアピールと就職先の確保に取り組む。

県立産業技術専門校 (西都校)	H29		H30		R1		高鍋校	H29		H30		R1	
	定員	80	人	80	人	80		人	定員	50	人	50	人
訓練科数	4	科	4	科	4	科	訓練科数	3	科	3	科	3	科
入校者	52	人	52	人	68	人	入校者	23	人	22	人	19	人
修了者	50	人	46	人	43	人	修了者	19	人	15	人	14	人
就職率	100	%	100	%	100	%	就職率	89.5	%	86.7	%	100	%
宮崎職業能力開発促進センター	H29		H30		R1		延岡訓練センター	H29		H30		R1	
	定員	412	人	412	人	400		人	定員	390	人	384	人
訓練科数	7	科	7	科	7	科	訓練科数	6	科	6	科	6	科
入校者	363	人	320	人	338	人	入校者	287	人	262	人	268	人
修了者	288	人	244	人	251	人	修了者	213	人	182	人	187	人
就職率	88.5	%	90.3	%	84.5	%	就職率	96	%	96.4	%	94.6	%

施策4 地域の産業界のニーズに対応した人材育成の推進

③産業構造の変化や経済のグローバル化に対応できる人材育成の推進

(2)【みやざきビジネスアカデミー】(県)

令和元年度は、よりレベルの高いプログラムを求める層に向けて実践的なビジネススキルを修得するハイレベルプログラムを実施したほか、若手社員の“絆”の構築のためのプログラムを新たに実施し、プログラムの内容を拡充した。

	H29	H30	R1
実施プログラム	58	62	47
定員	1,721 人	1,822 人	1,935 人
修了者数	1,144 人	1,263 人	1,492 人

課題 ⇒○プログラム数、修了者数は増加したものの、様々なプログラムが乱立し、「みやざきビジネスアカデミー」が目指す産業人財像及びプログラムの体系が不明瞭となっている。

今後の取組 ⇒○ひなたMBAの産業人財育成プログラムとしての価値を向上するため、プログラムの体系等の抜本的な見直しも実施する必要がある。
○ひなたMBAの認知度は高まってきていることから、引き続き県内企業等の人材育成に資するよう、過年度の受講企業に向けた広報や企業関係者が多数集まる会議、イベント等を活用した広報活動を継続する等、より効果的な広報活動の方法について検討する。

(3)【みやざきグローバル産業人財育成事業】(県)

参加した学生の半数は、参加前と比較して県内企業に対して以前よりも興味をもつことができたと回答しており、本県の将来を担う産業人財の定着・確保を図る目的に対して一定の成果を上げた。

課題 ⇒○学生の関心が高く、参加学生の満足度も高い事業ではあるが、さらに多様な海外研修の場を提供することが望ましい。
チャレンジ精神に富んだ参加学生の意識を県内企業に向けるという点では、事業目的の達成にまだ不十分さがある。

	H29	H30	R1
参加学生	6 人	6 人	6 人

今後の課題 ⇒○今後もグローバルな視点をもった人材の育成と、県内企業への就職意欲を喚起させる取組を行っていく必要がある。

基本的施策5

技能の振興

○実施目標

若年技能士の育成及び技能尊重気運の醸成

○取組の方向性

技能の重要性や魅力を積極的に発信し、若年者と熟練技能士等との交流の場を提供する。また、技能五輪等への支援など技能水準の向上を支援し、技能検定制度に関する周知拡大と技能者に対する顕彰活動を促進する。

○施策の展開

- ① 若年技能士の育成推進及び高度技能者の確保
- ② 技能検定制度の普及促進
- ③ 技能者の社会的地位の向上と技能を尊重する気運の醸成

施策5 技能の振興

①若年技能士の育成推進及び高度技能者の確保

(1)【技能まつりの開催】(県)

多くの参加者を集め、参加者の満足度も高い。技能士の実演や様々な体験教室を行い、子供から大人まで幅広い年齢層の方にもものづくりの楽しさや技能の大切さを広めることができた。

課 題 ⇒ ○広報や周知の時期を早めるなど工夫してより多くの県民に知っていただく必要がある。

今後の取組 ⇒ ○技能まつり開催を県民に周知するため、広報の方法を増やす(各種メディアでの広報)。

	H29	H30	R1
参加者数	約6,000人	約16,000人	約16,000人
場所	宮交シティ	イオンモール宮崎	イオンモール宮崎

(2)【技能五輪全国大会】(県)

原則23歳以下が出場できる技能五輪全国大会において、上位入賞者を毎年輩出している。

課 題 ⇒ 技能競技大会に関しても県民に広く知っていただく必要がある。

今後の取組 ⇒ 出場者や入賞者を県政テレビ番組で特集し、県民への周知を図る。また、全国大会出場者が県内の出身校で講演する機会を設けるなど、県内企業で活躍している地元出身の若手技能者の紹介を積極的に行う。

	H29	H30	R1
派遣職種数	6 職種	7 職種	7 職種
派遣者数	8 人	13 人	17 人
入賞者数	4 人	2 人	3 人
入賞内訳	銀賞1名、銅賞1名、敢闘賞2名	銅賞2名	銀賞1名、銅賞1名、敢闘賞1名

施策5 技能の振興

②技能検定制度の普及促進

(1)【技能検定の実施】(県)

受検者数が2,500名を超えたのは平成18年以来となった。

課 題 ⇒○受検者は増えているが、そのうち4割を外国人が占めている。日本人の受検者は近年減少傾向にあるため、受検者の確保のための検定実施職種の見直しや受検者の掘り起こしが必要である。

	H29	H30	R1
受検者数	2,003 人	2,179 人	2,534 人
合格者数	1,222 人	1,257 人	1,532 人

※すべての級、県内外全て、日本人、外国人全ての合計数

今後の取組 ⇒○技能検定の実施職種について、職業能力開発協会と協議の上、地域ニーズにあった検定職種の実施に取り組むとともに、事業周知を拡大する。

③技能者の社会的地位の向上と技能を尊重する気運の醸成

(1)【技能関連の功労者表彰】(県)

毎年12月に表彰式を実施。複数のメディアにも取り上げられ、技能の振興、機運の醸成に繋がった。

課 題 ⇒○推薦元が例年同じであり、業種が固定される傾向がある。

今後の取組 ⇒○表彰対象者の掘り起こしのため、これまで推薦依頼をしていなかった機関にも推薦依頼することを検討する。

	H29		H30		R1	
厚生労働大臣表彰	1	団体	1	団体	1	団体
	1	個人	1	個人	1	個人
知事表彰	4	団体	3	団体	2	団体
	17	個人	25	個人	13	個人

基本的施策6

県立産業技術専門校の機能強化

○実施目標

企業ニーズに密着した職業能力開発拠点の構築

○取組の方向性

在職者訓練の内容の充実化や経済動向や人材ニーズを踏まえた訓練内容の見直しを行いながら、職業能力開発の総合センターとしての機能強化を図る。

○施策の展開

- ① 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の見直し
- ② 地域及び企業ニーズに対応した在職者訓練の見直し
- ③ 訓練生確保のための積極的な情報発信

施策6 県立産業技術専門校の機能強化

①地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の見直し

(1)【訓練カリキュラムの見直し状況】(県)

建築設備科では平成29年度に実施した企業・業界ニーズを把握するためのアンケート結果をカリキュラムに反映し、令和元年度には「天井カセット型エアコンの基本施工」の講習を実施した。

他の三科については、現状のカリキュラムに関する業界との意見交換の結果、概ねニーズを満たしていると考えている。

課題 ⇒○著しい技術進歩に対応するため、国の訓練基準や業界ニーズの変化に注視して、常に最新の情報を把握するとともに、可能な限り柔軟なカリキュラム構築につとめる。

今後の取組 ⇒○カリキュラムと業界ニーズの乖離が生じないように常に業界との情報交換、情報収集を行い、必要が生じた場合には見直し等を行うことで、「中核技能者育成機関」としての機能強化につとめていく。

②地域及び企業ニーズに対応した在職者訓練の見直し

(1)【総合センターとしての機能】(県)

- ホームページを活用して職業能力開発に関する情報発信を行った。
- 運営会議や企業・ハローワーク訪問等による訓練ニーズの把握を行った。
- 委託訓練実施機関への訪問・指導を行った。
- 修了生の企業への定着状況の把握を行った。
- 在職者訓練を行った。(6コース)

運営会議を始め、あらゆる機会を捉えて関連企業・業界のニーズ把握と訓練内容の見直しに取り組み、令和元年度の在職者訓練では多くの訓練生の受講につながった。

平成29年度にリニューアルした専門校のホームページでオープンキャンパスや募集案内、在職者訓練の実施状況など常に最新の情報を発信するよう努めた。

施策6 県立産業技術専門校の機能強化

③訓練生確保のための積極的な情報発信

(1)【積極的な情報発信】(県)

- 県政広報MRTテレビ「おしえてみやざき」、MRTラジオ「おはよう県庁です」やJOY-FM「Todayみやざき」でオープンキャンパスや入校生募集を放送した。
- 宮日新聞への入校生募集広告の掲載やホームページ、チラシ、パンフレットでのPRを行った。
- 県内全高校を年5回ずつ訪問し、校長及び進路指導担当教諭等に専門校をPRした。

課 題 ⇒○高校生の進路に影響を与えるキーパーソン(保護者や進路指導担当教諭等)に情報を正確に伝える必要がある。

今後の取組 ⇒○チラシ、パンフレット、ホームページの内容見直しや、ツイッターの広報活用など、入校生確保につながるようなPR手法の充実強化に取り組む。また、県民向けの広報PRに加えて、進路指導担当教諭や保護者など高校生の進路に影響を与える関係者への情報発信手法についても検討する。

(2)【イベント開催状況】(県)

- オープンキャンパスの開催(7月、8月実施)
- 12校の高校ガイダンスのほか、宮交シティでの合同進学相談会、サミットホールでの県内企業・進学先体験フェアへ参加した。
- 施設見学会の実施や小中学校やPTA等の社会見学受入れを行った。

課 題 ⇒○イベント等機会の充実に加え、イベント参加者に「専門校の充実した施設や訓練内容」を伝える工夫が必要である。

今後の取組 ⇒○SNSの積極的な活用をはじめ、あらゆるメディア活用による適時・適切な情報発信を推進していく。また、小中学校の児童・生徒や教諭、保護者による本校見学会等の実施を積極的に提案していく。

基本的施策7

職業能力開発推進のための 関係機関との連携強化

○実施目標

関係機関が一体となった効果的な職業訓練の実施

○取組の方向性

宮崎労働局、機構、県の三者による一体的な訓練を実施し、民間教育訓練機関や企業などの多様な主体と連携した職業訓練を実施する。

○施策の展開

① 国、機構及び民間関連機関等との連携による地域ニーズに対応できる職業訓練の提供

施策7 職業能力開発推進のための関係機関との連携強化

①国、機構及び民間関連機関等との連携による地域ニーズに対応できる職業訓練の提供

(1)【地域訓練協議会の開催状況】(労働局)

地域訓練協議会を2回開催した。また、ワーキングチーム会議を4回開催し、ニーズ調査を踏まえた訓練分野・実施地域枠の設定について検討し、訓練実施計画の設定を行った。

課 題 ⇒○就職氷河期世代等を対象とした訓練の設定や、連続受講を視野に入れた訓練の設定、カリキュラムの見直し等、引き続きの検討が必要である。

今後の取組 ⇒○一体的な訓練の策定による人材育成に視点を置いた訓練の設定ができるよう関係機関等との連携強化、情報共有を図っていく。

(2)【大学等との連携推進】(県)

○宮崎大学工学部・宮崎県連携協議会を年1回開催

今後の取組 ⇒○今後も引き続き、若者の人材育成について大学等と連携し、さらに効果的な事業のあり方について検討していく必要がある。

(3)【産業人財育成プラットフォーム】(県)

宮崎で働くことについて若者への意識付けを図りつつ、宮崎から優秀な人材を確保することについて企業の意識醸成を図ることを目的として学生や社会人に対し、ビジネスの資質の向上につながる切れ目のないキャリア教育プログラムを構築することにより、将来の宮崎を担う人材の定着・確保を図る。ワーキンググループを通して、産業人財育成・確保のための取組に係る意見交換を行い、事業内容へ反映した。

		H29	H30	R1
短期インターンシップ	参加者	253名	200名	202名
課題解決型 インターンシップ	参加者	24名	3名	6名
起業人財育成事業	参加者	14名	14名	8名
グローバル産業人財 育成事業	参加者	6名	6名	6名

今後の取組 ⇒○県内企業の人材確保が困難な状況が続く中、これまで以上に本県産業を担う人材育成・確保に取組む必要がある。

第10次計画における数値目標 (全体目標)の進捗状況について

	H28	H29	H30	R1	H32 (目標値)
委託訓練受講者の充足率	92.5%	84.4%	78.5%	78.0%	95.0%
委託訓練修了者の就職率	81.8%	81.1%	79.6%	78.5%	87.0%
技能検定の合格者数 (県内受検者のみ、外国人除く)	1,054人	927人	896人	1,019人	1,330人
県立産業技術専門学校 修了生の就職率	95.9%	98.5%	98.3%	100.0%	100.0%